

令和 7 年度第 1 回長久手市環境審議会 会議録

(敬称略)

日時	令和 7 年 8 月 4 日 午前 10 時から午前 11 時 30 分まで
場所	ながくてエコハウス 多目的室（対面及びオンライン併用）
出席者	委員 14 人中 12 人出席 会長 伊藤雅一（学識経験委員） 委員 増田理子（学識経験委員） 委員 石橋健一（学識経験委員） 委員 荒川俊史（企業選出委員） 委員 中野純希（企業選出委員） 委員 山本崇宏（企業選出委員） 委員 稲葉明寛（企業選出委員）（オンライン参加） 委員 磯部満 （企業選出委員） 委員 梶村有希 （公募委員） 委員 天王寺朋恵（団体選出） 委員 田中智成 （団体選出） 委員 青山真理子（公募委員） 市（事務局） くらし文化部長 磯村和慶 くらし文化部次長兼環境課長 近藤泰介 環境課長補佐 森健一 同課環境政策係主事 駒木根円 同課環境保全係長 神藤貴司 同課ごみ減量推進係長 大谷悠 その他 コンサルタント業者 2 人
欠席者	委員 2 人 北野真希（公募委員）、川本幸政（企業選出委員）
審議事項	第 4 次長久手市環境基本計画の改定について（諮問）
公開・非公開	公開
傍聴者人数	1 人

1 議題	
第4次長久手市環境基本計画の改定について	
事務局	第4次長久手市環境基本計画の改定について（諮問） 別紙1・2に基づき説明。
蓄電システムの導入について	
委員	P.53 について、太陽光パネルに合わせて蓄電システムを導入してはどうか。
事務局	災害時でも空調利用等の役に立つため、成果指標への反映等を検討する。
統合型 GIS の導入・運用方法について	
委員	P.58 の統合型 GIS の導入・運用は、どこかに依頼して構築・情報を集約するのか。生物の分類・同定は難しいので、投稿を自由にとすると大変なことになる。
事務局	市では年1回の生物調査の結果を紙ベースで管理しており、活用できていない。市役所で新しく統合型 GIS システムを導入する予定があるため、公表の仕組みも含め検討し、これを活用する。
リユース及び希少種の観察会について	
委員	若い人たちの間で、不用品を寄付したいがどこに持っていけばいいかわからない、という声が多い。さんあ〜るのリユースのページを、より見やすくすると、リユースの推進に効果的だと考える。 自然について知識のある人が開催する観察会へ行くと、希少な種が観察対象で、「ここへ入っちゃダメ、あれはやっちゃダメ」などと言われることが多く、知識のない人にとっては、自然は親しみにくいと感じるのではないかと。希少種の観察だけではなく、より身近な、杣ヶ池公園などで、身近な生き物の観察会も開いてみると、自然に親しみたい人が楽しめるのではないかと。2通りのアプローチがあると思う。
事務局	リユースについて、市民向けのジモティーと、事業者向けのおいぐらは、粗大ごみの捨て方を記載しているHPの冒頭で紹介しており、ケーブルテレビでも紹介動画を放送している。またごみ減量化通信を毎月発行し回覧している。また以前はエコハウスに回収した不用品を展示していたがWEB化しており、様々な方法を検討して、啓発を進めていく。 観察会などは、みどりの推進課も行っているが、縦割りで連携がとりにくい点が行政の課題である。
委員	最近の自然保護活動や自然体験について、「杣ヶ池公園活用プロジェクト」などとして、庁内全体で課を横断して協力できる体制を作れるとよい。
事業系一般廃棄物排出量の減少原因の検証について	
委員	P.55 で、事業系一般廃棄物排出量が、令和元年度から令和6年度にかけて減少した原因は何か。
事務局	新型コロナの影響も踏まえ検証したが、原因は解明できていない。今後も引き続き分析し、結果を共有したい。
不法投棄等の相談件数について	

委員	P.60 で、相談件数の増加は必ずしも環境の悪化を示すわけではなく、市民の環境意識の向上等の要因が考えられるがどうか。
事務局	現在環境課では、相談に対し都度対応しており、手順に統一が取れていない。今後 GIS を導入する際、相談件数の集計機能も持たせたいと考えている。しかし相談件数を減らす具体的な施策を検討できていない点など課題もある。 相談内容のうち、近隣騒音や雑草等については、住民と住民の問題であり、行政がどこまで対応できるかという課題があるが、件数を減らすに越したことはない考える。
不法投棄、近隣公害に関する相談件数の未集計について	
会長	環境省では全国の公害苦情件数を集計しているはずだが、長久手市の一般的な公害苦情件数を把握できていないのか、一般的な公害苦情以外の件数を捕捉できていないのかどちらか。
事務局	大まかな件数は集計していたが、相談内容が多岐にわたるため正確な相談件数を把握できていない。曖昧な状態の数値を掲載しても意味がないと判断し、未集計とした。
GIS の活用方法と市民の脱炭素行動について	
委員	市職員が多忙とのことだが、統合型 GIS の活用について、外注するか、またどう活用するか具体的にご説明いただきたい。データの使い方を決めておかないと、労力に見合うアウトプットが得られない。また運用開始はいつごろか。 脱炭素について、一番大事なのは市民の意識である。例えば、スギ薬局ではペットボトル回収に対して消費者にポイントを付与しているが、店には「ついで買い」によるメリットもある。こういった仕組みのように、市民が自発的に環境に良い行動ができると良い。
事務局	GIS は市の予算を考慮し外注は難しい。人員の充実も含め運用方法は検討していく。すでに長久手市には GIS が 3 つあるが、それぞれの課で独立して使用していたため、課を横断した施策の検討に活用できていなかった。それを統合するのが導入予定の GIS で、データの管理や施策の検討に活用していきたいと考えている。運用開始時期は、情報課から年明けごろから運用開始できるのではないかと聞いている。 脱炭素についても、行動変容を計画に反映できるよう検討していく。
成果指標について	
委員	成果指標で未集計のものがあるため、今後はきちんと現状を把握して施策の進捗を追えるとよい。
事務局	成果指標で数値を示せなかった箇所について、今後示せるよう検討していく。
区域施策編の説明について	
会長	P.65 の区域施策編は削除するという認識でよいか。環境基本計画から分離させた区域施策編の内容の説明はこの場で行うか。
事務局	区域施策編の削除は、その認識のとおりである。また説明等については、この審議会ではなく、別の会議体である「長久手市脱炭素アドバイザー会議」で行っている。
ゼロカーボンスクールについて	

事務局	名古屋産業大学では尾張旭市の教育委員会と協力し、ゼロカーボンスクールの取組を進めている。今後、長久手市でもこのような活動を検討したい。
会長	名古屋産業大学では、尾張旭市の小中高でそれぞれカーボンニュートラルに関する授業を開いている。具体的には小学校では光合成の実験、中学校では、二酸化炭素吸収力の高い緑化木の分析、高校では学校生活のカーボンニュートラルについて、校内の二酸化炭素吸収量と排出量の算定を行っている。企業から寄贈された CO ₂ 濃度測定器も活用している。
苦情内容の公表について	
委員	苦情内容を公表してはどうか。行政に頼らず、近所で解決してもらいたい問題もあると思う。
事務局	雑草やごみの散乱などは、行政による関与の線引きの妥当性が検討しきれていない状況である。事務の効率化が今後必要だと考える。
委員	「行政がやってくれない」という声のほうが広まってしまうのはよろしくない。行政と市民の距離の縮め方について、受けた苦情などを公表し上手く笑い話にできると良い。お互いの信頼感を高めることで、市民も行政に協力しやすくなるのではないか。
民間の活用について	
委員	行政だけで長久手市の環境をよくすることはできないと考える。イオンモールでも生き物調査を 8 月末に予定している。こうした民間や市民の力を活用することが計画の達成につながる。

会議の終わりに	
事務局	次回の環境審議会は 10 月に開催予定である。今回いただいた意見は、事務局で精査した上、計画に適宜、反映させ次回までに修正案を提示する予定。

以上